



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	78,430	14.5	4,878	434.0	6,425	451.6	5,571	444.2
28年3月期第3四半期	68,515	△10.2	913	248.7	1,164	—	1,023	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,111百万円 (274.7%) 28年3月期第3四半期 1,364百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	976.68	975.85
28年3月期第3四半期	179.72	179.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	108,093	40,770	37.3
28年3月期	105,918	35,682	33.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 40,320百万円 28年3月期 35,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	9.3	5,300	73.6	7,300	177.3	6,100	264.3	1,063.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,781,070株	28年3月期	5,781,070株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	63,920株	28年3月期	84,880株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,704,647株	28年3月期3Q	5,696,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
受注、販売及び繰越高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高75,916百万円（前年同四半期比11.5%減）、売上高78,430百万円（同14.5%増）となりました。損益面は、営業利益4,878百万円（同434.0%増）、経常利益は持分法による投資利益2,069百万円を計上したことにより6,425百万円（同451.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,571百万円（同444.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、橋梁事業において国交省・高速道路会社を中心とした大型工事の受注を積み重ねることができたものの、前連結会計年度における大型更新工事の受注による反動で前年同四半期を下回りました。鉄骨事業においても東京オリンピック・パラリンピック関連施設や首都圏を中心とした大型工事の計画はあるものの契約までには至らなかったことにより、鉄構セグメント全体の受注高は30,636百万円（前年同四半期比17.3%減）となり、前年同四半期を下回る結果となりました。引き続き豊富な次期繰越高を抱えている状況であります。第4四半期連結会計期間での回復に努めてまいります。売上高は、鉄骨事業において前連結会計年度からの豊富な繰越高の中、渋谷駅街区工事をはじめとした首都圏の大型工事の製作が堅調に推移したことにより、34,940百万円（同10.4%増）となりました。損益面は、当第3四半期連結会計期間に完成した高速道路会社の大型工事において設計変更が獲得できたことに加え、採算性が高い工事の進捗が伸びたことにより、営業利益3,479百万円（同127.3%増）となり、大幅な改善が図れました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、高速道路会社・都道府県を中心とした受注を積み重ねているものの、前連結会計年度のような大型工事の受注が少なかったことにより、受注高は20,863百万円（前年同四半期比7.8%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。次期繰越高は前年同四半期より減少しましたが、引き続き高い水準を確保しています。売上高は、前連結会計年度からの豊富な繰越高の中、高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が堅調に推移したことで、21,782百万円（同29.1%増）となり、前年同四半期を大幅に上回りました。損益面は、原価低減に加え、高速道路会社をはじめとした大型工事における設計変更が獲得できたことにより、営業利益451百万円（前年同四半期は営業損失646百万円）となり、大幅な改善が図れました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、第2四半期連結会計期間まではりピーター顧客を中心に順調に受注を積み重ねることができたものの、第3四半期連結会計期間の受注が伸びなかったことにより、受注高は15,392百万円（前年同四半期比9.7%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。第4四半期連結会計期間での回復に努めてまいります。売上高は、システム建築の特徴である短工期で施工ができる中、大型工事の進捗が伸びたことで、14,309百万円（同13.0%増）となり、前年同四半期を大幅に上回りました。損益面は、原価低減に加え、引き続き大型工事を中心に採算性が高い工事が順調に進捗したことにより、営業利益1,926百万円（同85.2%増）となり、大幅な改善が図れました。

（その他）

その他におきましては、売上高は8,510百万円（前年同四半期比0.6%減）となり、損益面につきましては、航空機使用事業の費用減少により営業利益268百万円（同157.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における「資産の部」は、108,093百万円となり前連結会計年度末に比べ2,175百万円（+2.1%）増加しました。これは主に、建設仮勘定が1,391百万円及び関係会社株式が1,318百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、67,323百万円となり前連結会計年度末に比べ2,913百万円（△4.1%）減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が2,363百万円増加した反面、短期借入金が4,035百万円及び長期借入金が1,410百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は、40,770百万円となり前連結会計年度末に比べ5,088百万円（+14.3%）増加しました。これは主に、利益剰余金が5,346百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の33.3%から37.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が順調に推移したことにより前回発表（平成28年11月10日）の連結業績予想を上回る見込みであります。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正及び営業外収益（持分法による投資利益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,161	7,099
受取手形・完成工事未収入金等	43,623	41,774
未成工事支出金	330	817
その他のたな卸資産	1,106	1,202
繰延税金資産	99	71
その他	2,615	2,277
貸倒引当金	△52	△2
流動資産合計	53,886	53,239
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,239	4,036
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,549	1,746
航空機(純額)	1,577	1,352
土地	15,797	15,764
リース資産(純額)	2,572	2,588
建設仮勘定	121	1,513
有形固定資産合計	25,857	27,002
無形固定資産		
	646	728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284	1,550
関係会社株式	22,835	24,153
長期貸付金	419	419
その他	1,808	1,794
貸倒引当金	△821	△794
投資その他の資産合計	25,527	27,123
固定資産合計	52,032	54,854
資産合計	105,918	108,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,726	24,090
短期借入金	8,058	4,022
1年内返済予定の長期借入金	7,471	7,148
1年内償還予定の社債	450	440
リース債務	603	697
未払法人税等	322	534
未成工事受入金	3,773	3,944
賞与引当金	1,328	782
完成工事補償引当金	385	281
工事損失引当金	1,211	1,225
その他	3,359	4,271
流動負債合計	48,689	47,438
固定負債		
社債	685	470
長期借入金	12,770	11,360
リース債務	2,102	2,020
繰延税金負債	154	194
再評価に係る繰延税金負債	1,601	1,595
役員退職慰労引当金	360	375
退職給付に係る負債	3,349	3,401
資産除去債務	151	146
負ののれん	209	194
その他	162	125
固定負債合計	21,546	19,885
負債合計	70,236	67,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,360	10,466
利益剰余金	17,713	23,059
自己株式	△279	△253
株主資本合計	32,793	38,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	813
土地再評価差額金	875	930
為替換算調整勘定	600	290
退職給付に係る調整累計額	52	13
その他の包括利益累計額合計	2,496	2,047
新株予約権	8	8
非支配株主持分	383	441
純資産合計	35,682	40,770
負債純資産合計	105,918	108,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	68,515	78,430
売上原価	62,642	68,212
売上総利益	5,872	10,217
販売費及び一般管理費	4,958	5,339
営業利益	913	4,878
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	26
受取賃貸料	125	113
負ののれん償却額	15	15
持分法による投資利益	870	2,069
その他	223	200
営業外収益合計	1,266	2,425
営業外費用		
支払利息	597	443
賃貸費用	350	353
その他	67	81
営業外費用合計	1,015	878
経常利益	1,164	6,425
特別利益		
固定資産売却益	0	24
受取保険金	160	—
特別利益合計	160	24
特別損失		
固定資産除却損	31	28
減損損失	—	19
その他	6	—
特別損失合計	37	47
税金等調整前四半期純利益	1,288	6,402
法人税、住民税及び事業税	194	766
法人税等調整額	18	21
法人税等合計	213	788
四半期純利益	1,074	5,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,023	5,571

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,074	5,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	119
土地再評価差額金	0	-
退職給付に係る調整額	△27	38
持分法適用会社に対する持分相当額	247	△661
その他の包括利益合計	289	△502
四半期包括利益	1,364	5,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314	5,068
非支配株主に係る四半期包括利益	50	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,111	16,730	12,455	60,296	8,218	68,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	540	142	206	889	344	1,234
計	31,651	16,872	12,662	61,186	8,563	69,750
セグメント利益又は損失(△)	1,530	△646	1,040	1,924	104	2,028

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,924
「その他」の区分の利益	104
セグメント間取引消去	△199
全社費用(注)	△1,275
その他の調整額	361
四半期連結損益計算書の営業利益	913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,449	21,558	14,291	70,299	8,130	78,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	224	18	733	379	1,112
計	34,940	21,782	14,309	71,032	8,510	79,542
セグメント利益	3,479	451	1,926	5,857	268	6,125

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,857
「その他」の区分の利益	268
セグメント間取引消去	△281
全社費用(注)	△1,456
その他の調整額	490
四半期連結損益計算書の営業利益	4,878

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4. 補足情報

受注、販売及び繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	37,029	43.1	30,636	40.3	△6,392	△17.3
土木	22,636	26.4	20,863	27.5	△1,773	△7.8
建築	17,048	19.9	15,392	20.3	△1,656	△9.7
その他	9,100	10.6	9,024	11.9	△75	△0.8
合計	85,814	100.0	75,916	100.0	△9,898	△11.5

(2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	31,651	45.4	34,940	43.9	3,288	10.4
土木	16,872	24.2	21,782	27.4	4,909	29.1
建築	12,662	18.1	14,309	18.0	1,647	13.0
その他	8,563	12.3	8,510	10.7	△52	△0.6
合計	69,750	100.0	79,542	100.0	9,792	14.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	60,912	54.0	70,977	60.2	10,064	16.5
土木	34,248	30.4	31,882	27.1	△2,365	△6.9
建築	15,866	14.1	12,940	11.0	△2,926	△18.4
その他	1,730	1.5	2,022	1.7	292	16.9
合計	112,758	100.0	117,822	100.0	5,064	4.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。